



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 イノバセル株式会社 上場取引所 東
コード番号 504A URL <https://www.innovacell.com>
代表者 （役職名）代表取締役Co-CEO （氏名）ノビック・コーリン
代表者 （役職名）代表取締役Co-CEO （氏名）シーガー・ジェイソン
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）細野 恭史 TEL 03 (6555) 4437
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	16	—	△1,420	—	△1,637	—	△1,638	—
2025年12月期中間期	—	—	△1,045	—	△1,231	—	△1,231	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △1,613百万円（－％） 2025年12月期中間期 △1,330百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△39.51	—
2025年12月期中間期	△39.72	—

（注）当社は、2026年2月24日付で東京証券取引所グロース市場に上場したことから、2025年12月期中間期では、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整1株当たり中間純利益については記載しておりません。2026年12月期中間期の潜在株式調整1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	12,257	9,543	77.8
2025年12月期	5,092	△630	△51.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 9,541百万円 2025年12月期 △2,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,000	—	△3,337	—	△3,461	—	△3,463	—	△81.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	45,152,144株	2025年12月期	33,335,702株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	41,465,330株	2025年12月期中間期	31,016,711株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社グループは、2026年8月10日（月）に国内機関投資家・個人投資家向け決算説明会（日本語）、2026年8月12日（水）に海外機関投資家向け決算説明会（英語）をライブ配信により開催する予定です。決算補足説明資料については、後日TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、各説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済においては、中東情勢の不安定化を受けて減速の兆しが見られ、エネルギー資源の高騰や供給制約に起因するサプライチェーンの混乱により、先行きも減速が見込まれます。米国とイランの間で停戦に向けた覚書が締結されたものの、ホルムズ海峡の航行正常化や核問題など主要論点の最終解決には至っておらず、先行きの不透明感は依然として高く、供給ショックによる物価上昇が予想されるため、特に情勢不安が長期化した場合、世界経済はスタグフレーションの傾向を強める恐れがあります。

日本経済については、緩やかに拡大しているものの、エネルギー・資源の価格高騰や供給制約が成長の下押し要因となり、成長率が鈍化する見通しです。賃上げの継続や設備投資の拡大が下支えとなる一方、実質賃金は年度後半にかけてマイナスに転じることが見込まれ、個人消費は伸び悩むなど、物価の高止まりも相まって一進一退の状況が続いております。

再生医療分野の動向に目を向けると、幹細胞治療や遺伝子治療、ゲノム編集技術といった革新的技術の応用が加速し、希少疾患や難治性疾患を中心に新たな治療モダリティの実用化が進むとともに、同分野やCDMO(受託開発・製造事業者)事業への投資拡大の動きも世界規模で続いており、再生医療市場は中長期的に更なる成長が期待される分野として引き続き注目されていると考えられます。

日本国内においては、経済産業省が公表している「バイオ医薬品及び再生医療等製品の製造体制の強化に向けた取組」において、再生・細胞医療・遺伝子治療製品を円滑に製造できる能力を国内に確保するため、CDMOの国内拠点整備や製造人材の育成を促進する取り組みが加速しているとされています。創薬ベンチャーやアカデミアと製造受託機関との連携を促進する産業エコシステムの構築が進む中、国内の主要エリアへの製造拠点の整備が順次進められており、我が国の創薬力強化と受託製造産業の輸出産業化が目指されています。また、2026年3月には、厚生労働省の薬事審議会での審議を経て、iPS細胞由来の再生医療等製品として世界で初めて複数製品が条件及び期限付きで承認されました。同年5月には、中央社会保険医療協議会における審議を経て、iPS細胞由来製品として世界初の薬価収載が実現し、公的医療保険のもとで患者への提供が可能となるという歴史的な節目を迎えました。当社グループは、こうした制度整備と承認事例の積み上げを背景に、再生医療分野の拡大成長と社会的な期待が一層高まっていくものと認識しております。

米国においては、FDA(米国食品医薬品局)が21st Century Cures Actに基づき運用するRMAT(Regenerative Medicine Advanced Therapy)指定制度のもとで、重篤な疾患を対象とした再生医療等製品の迅速な開発および審査支援が引き続き進められており、制度を活用した開発・承認の取り組みが着実に積み上がっています。

欧州においても、EMA(欧州医薬品庁)が所管するATMP(先端医療医薬品)の規制枠組みのもとで遺伝子治療や細胞治療に関する開発・承認の動きが継続的に進められており、日本・米国・欧州の主要地域を通じて制度的支援の強化が続いています。

このような環境の中で、当社グループは2022年より取り組んでいるICEF15第Ⅲ相国際共同治験(以下、本試験)の推進に引き続き注力いたしました。日本を含めた全ての地域で治験参加施設の見直しや患者募集広告を実施するなど、CRO(医薬品開発業務受託機関)と連携して募集促進を行いました。当中間連結会計期間末におけるグローバル全体で筋組織の採取が行われた(無作為化された)患者数は290例の目標症例数に対し、250例(7月29日時点では271例)、うち移植まで完了した患者数は212例(7月29日時点では223例)となっています。本試験については、日本および欧州での実施に加え、FDAに提出していたIND(Investigational New Drug)に関してFDAによる30日間の審査を経て本試験を米国において開始できる旨の通知を受領いたしました。これにより本試験への米国施設および患者の正式な組み入れが可能となり、既に複数の米国施設と本試験参加に向けた準備を進めております。

商業化の観点においては、EVERSANA Life Science Services, LLCとの間で、当社の開発製品であるICEF15(切迫性便失禁をターゲット疾患とする細胞治療製品)の米国での市場展開に関する契約(Product Commercialization Agreement(以下、本契約))を締結することを、7月23日開催の取締役会において決議いたしました。本契約を通じて、当社は米国市場におけるICEF15の製品権利を自ら保持しつつ、グローバル市場における早期かつ効率的な立ち上げを実現するとともに、事業価値の最大化を図ってまいります。

適応拡大の取り組みとしては、2026年5月20日から5月23日にかけて開催された第127回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会において、国立大学法人佐賀大学との共同研究によるICEF15の新たな適応の可能性に関する研究成果が発表されました。その中で嚥下障害(食べ物や飲み物を飲み込む際に障害が生じている状態)を誘発させたマウスにおいて嚥下機能の改善効果が報告されました。

グループ運営の側面では、当社は2026年2月24日に、株式会社東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。本上場に伴い、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連して行った第三者割当増資により、11,750,862千円の資金調達を行いました。上場により得た資金を原資として当社連結子会社がEIB(欧州投資銀行)より借入れていたベンチャーデット(借入契約)及び返済日までの未払利息合計3,212,009千円(17百万ユーロ)を2026年3月31日に返済いたしました。なお、当該借入契約にはロイヤリティ契約が付随しており、両契約は実質的に一体の取引と考えられるため、ロイヤリティを当該借入に係る利息の一部として会計処理しており

ます。したがって、将来のロイヤリティ支払見込額の現在価値が引き続き長期借入金として計上されております。ロイヤリティ支払見込額は将来の売上計画等に基づく見積りであり、今後見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社連結子会社であるInnovacell GmbHは、GMP（適正製造規範）に準拠した製造施設を有しており、当中間連結会計期間において、外部研究機関との製造委託契約に基づく製品の製造・納品が完了し、製造受託収入を事業収益として計上いたしました。

以上のような事業活動の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、製造受託収入を事業収益に16,609千円（前年同期は計上なし）計上したものの、研究開発費を1,023,757千円（前年同期は787,828千円）計上した結果、営業損失1,420,507千円（前年同期は1,045,895千円の損失）、経常損失1,637,713千円（前年同期は1,231,477千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失1,638,365千円（前年同期は1,231,993千円の損失）となりました。

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は11,679,861千円となり、前連結会計年度末に比べ7,183,563千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6,806,051千円及び前払費用が233,087千円増加したことによるものであります。固定資産は577,588千円となり、前連結会計年度に比べ18,675千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が18,073千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は12,257,450千円となり、前連結会計年度末と比べ7,164,888千円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は471,919千円となり、前連結会計年度末に比べ39,772千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が42,724千円増加したことによるものであります。固定負債は2,242,086千円となり、前連結会計年度に比べ3,048,582千円減少いたしました。これは主に長期借入金が3,028,320千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,714,005千円となり、前連結会計年度末と比べ3,008,810千円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,543,444千円となり、前連結会計年度末に比べ10,173,699千円増加いたしました。これは主に株式会社東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ5,244,750千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6,806,051千円増加し、10,907,528千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,085,263千円（前年同期は1,018,224千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,637,713千円、助成金収入157,491千円、前払費用の増加額201,588千円、及び支払利息258,106千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は16,583千円（前年同期は23,583千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13,665千円、及び無形固定資産の取得による支出2,918千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は8,871,799千円（前年同期は1,074,440千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,796,209千円、及び株式の発行による収入11,750,862千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月24日の株式上場時に公表いたしました2026年12月期の連結業績予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,101,476	10,907,528
原材料及び貯蔵品	38,939	29,628
未収入金	260,157	401,218
前払費用	38,528	271,616
その他	57,196	69,870
流動資産合計	4,496,297	11,679,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,834	21,910
工具、器具及び備品(純額)	15,005	14,793
機械装置及び運搬具(純額)	79,329	69,296
使用権資産(純額)	431,297	418,862
建設仮勘定	—	530
有形固定資産合計	543,465	525,392
無形固定資産		
ソフトウェア	20,832	20,546
無形固定資産合計	20,832	20,546
投資その他の資産		
その他	31,965	31,649
投資その他の資産合計	31,965	31,649
固定資産合計	596,264	577,588
資産合計	5,092,561	12,257,450
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	86,953	99,431
リース債務	16,813	17,732
未払金	217,321	175,987
未払法人税等	8,360	51,084
賞与引当金	2,157	1,530
その他	100,539	126,152
流動負債合計	432,146	471,919
固定負債		
長期借入金	4,588,003	1,559,683
リース債務	504,408	498,122
長期前受収益	198,256	184,131
その他	—	148
固定負債合計	5,290,669	2,242,086
負債合計	5,722,816	2,714,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,131,360	11,025,081
資本剰余金	2,333,391	8,473,199
利益剰余金	△8,366,145	△9,250,597
株主資本合計	△1,901,393	10,247,683
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△730,527	△705,904
その他の包括利益累計額合計	△730,527	△705,904
新株予約権	2,001,666	1,666
純資産合計	△630,254	9,543,444
負債純資産合計	5,092,561	12,257,450

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
事業収益	—	16,609
事業費用		
売上原価	—	4,929
研究開発費	787,828	1,023,757
その他の販売費及び一般管理費	258,067	408,429
事業費用合計	1,045,895	1,437,116
営業損失(△)	△1,045,895	△1,420,507
営業外収益		
受取利息	413	3,709
助成金収入	128,429	157,491
その他	240	17
営業外収益合計	129,083	161,218
営業外費用		
支払利息	306,431	258,106
資金調達費用	—	74,637
その他	8,234	45,680
営業外費用合計	314,666	378,424
経常損失(△)	△1,231,477	△1,637,713
税金等調整前中間純損失(△)	△1,231,477	△1,637,713
法人税、住民税及び事業税	515	651
法人税等合計	515	651
中間純損失(△)	△1,231,993	△1,638,365
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,231,993	△1,638,365

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純損失(△)	△1,231,993	△1,638,365
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△98,224	24,622
その他の包括利益合計	△98,224	24,622
中間包括利益	△1,330,217	△1,613,742
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,330,217	△1,613,742
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,231,477	△1,637,713
減価償却費	30,875	37,664
株式報酬費用	—	6,096
受取利息	△413	△3,709
助成金収入	△128,429	△157,491
支払利息	306,431	258,106
資金調達費用	—	74,637
為替差損益 (△は益)	7,924	56
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,134	9,485
前渡金の増減額 (△は増加)	455	△8,926
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,147	△201,588
未収入金の増減額 (△は増加)	51,663	3,481
未払金の増減額 (△は減少)	△34,076	△42,034
未払費用の増減額 (△は減少)	9,045	12,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△627
その他	37,673	53,572
小計	△973,632	△1,596,919
利息の受取額	400	3,158
助成金の受取額	5,861	233
利息の支払額	△49,865	△490,480
法人税等の支払額	△990	△1,256
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,224	△2,085,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,784	△13,665
無形固定資産の取得による支出	△8,799	△2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,583	△16,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,580	△2,796,209
リース債務の返済による支出	△6,392	△8,216
株式の発行による収入	1,197,527	11,750,862
資金調達費用の支払による支出	△92,113	△74,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,440	8,871,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,368	36,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,001	6,806,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,961,311	4,101,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,003,313	10,907,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、細胞治療・再生医療研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2026年2月24日に株式会社東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。当該株式上場の結果、当中間連結会計期間末までに公募による新株式発行、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資及びラチェット型新株予約権の転換が行われました。また、同期間末までに当社取締役3名に対し、譲渡制限付株式の発行を行いました。その概要は以下の通りです。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 8,400,000株
(2) 発行価格	1株につき 1,350円
(3) 発行価格の総額	11,340,000千円
(4) 引受金額	1株につき 1,248.75円
(5) 引受金額の総額	10,489,500千円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 5,244,750千円 増加した資本準備金の額 5,244,750千円
(7) 払込期日	2026年2月23日

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 1,010,100株
(2) 割当価格	1株につき 1,248.75円
(3) 割当価格の総額	1,261,362千円
(4) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 630,681千円 増加した資本準備金の額 630,681千円
(5) 払込期日	2026年3月25日
(6) 割当先	野村證券株式会社

3. ラチェット型新株予約権の転換

(1) 新株予約権の転換個数	1個
(2) 転換された新株予約権額面金額	2,000,000千円
(3) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,352,942株
(4) 普通株式への転換日	2026年2月24日
(5) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,000,000千円 増加した資本準備金の額 1,000,000千円

4. 譲渡制限付株式の発行

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 53,400株
(2) 払込金額	1株につき 685円 ※ 2026年4月22日の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の終値
(3) 出資の目的とする財産の内容及び価額	当社の取締役(社外取締役を除く。)3名に付与される、当社に対する金銭債権合計金36,579千円(募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金685円)を現物出資の目的とする。
(4) 払込期日	2026年5月22日
(5) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 18,289千円 増加した資本準備金の額 18,289千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（重要な契約の締結）

当社は、2026年7月23日開催の取締役会においてEVERSANA Life Science Services, LLCとの間で当社の開発製品であるICEF15（切迫性便失禁をターゲット疾患とする細胞治療製品）の米国での市場展開に関する契約（Product Commercialization Agreement（以下、本契約））を締結することを決議しました。本契約を通じて、当社は米国市場におけるICEF15の製品権利を自ら保持しつつ、グローバル市場における早期かつ効率的な立ち上げを実現するとともに、事業価値の最大化を図ってまいります。

1. 契約の相手先の概要

（1）	名称	EVERSANA Life Science Services, LLC
（2）	所在地	7045 College Boulevard, Overland Park, KS 66211, United States
（3）	事業内容	ライフサイエンス業界向け商業化支援サービス（コンサルティング、マーケティング・流通・患者アクセス支援等）

2. 契約の概要

米国におけるICEF15の商業化支援業務の委託

3. 契約締結日

2026年7月24日

4. 今後の見通し

本件は、2026年12月期の連結業績予想に織り込み済みです。